

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	後期高齢者医療保健事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	後期高齢者医療係	課長名	吉田公一
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 後期	款 0	項 4	目 0	1	0
事業期間	単年度のみ		事業コード		法令根拠 高齢者の医療の確保に関する法律第125条第1項、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第2条、東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱	
期間限定複数年度			→ (平成20年度 ~ 年度)			

事務事業の概要

<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)          広域連合から委託を受け、後期高齢医療被保険者に対する生活習慣病に特化した健康診査を実施する。</p> <p>①対象者リスト作成 ②受診券送付 ③検診実施委託料の支払い          被保険者を誕生日によって4つに区分(4~6月生まれ、7~9月生まれ、10~12月生まれ、1~3月生まれ)          それぞれ4月、6月、9月、11月に健診受診の案内と受診券を送付し、受診を促す。          実施された健診に対し、委託料を支払う。</p> <p>予算内訳 需用費(消耗品費、印刷製本費) 役務費(通信運搬費、手数料) 委託料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)          高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例及び東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合より委託を受けて事業を実施している。</p> <p>活動実績及び事業計画          令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)          後期高齢者医療被保険者に対する健康診査の実施。令和元年度は受診券の封入封緘作業を業者委託とした。</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)          令和元年度と同様</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 高齢者の健康づくりの推進、医療費の抑制

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 後期高齢者医療被保険者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	後期高齢者毎年検診受診券発行数	ア 件	8257	8494	8780	8991	9750		211
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	後期高齢者医療被保険者数	ア 人	8243	8444	8775	8959	9315		184
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	後期高齢者毎年検診受診者数 後期高齢者毎年検診受診率	ア 件	4277	4391	4446	4509	4772		63
		イ %	51.8	51.7	50.64	50.15	50.2		-0.49
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	0	
		延べ業務時間	時間	250	250	900	900	900	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	4,500	4,500	4,500	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
	物に係るコスト	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0	
		延べ業務時間	時間	301	301	310	310	473	0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	452	452	465	465	708	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	1,702	1,702	4,965	4,965	5,208	0	
移転支的コスト	物件費	千円	43,630	45,111	57,966	68,591	73,367	10,625		
	うち委託料	千円	42,910	44,066	56,762	66,466	70,677	9,704		
	維持補修費	千円						0		
その他	物に係るコスト計(G)	千円	43,630	45,111	57,966	68,591	73,367	10,625		
	扶助費	千円						0		
	補助費等	千円						0		
	繰入金	千円						0		
収入内訳	繰入金	千円						0		
	その他	千円	19,275	19,422	19,525	28,674	26,388	9,149		
	収入計(J)	千円	19,275	19,422	19,525	28,674	26,388	0		
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-26,057	-27,391	-43,406	-44,882	-52,187	0	-1,476	
	一般財源投入割合	%	57%	59%	69%	61%	66%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者の健康維持に寄与するためには、健診受診率をもっと向上させていく必要がある。 市報等を通じた受診勧奨は今後も強化していくべきと考え、自費で人間ドックを受診している者等、定期的に自身で健診を受診しているものについては現状把握できていない。 実態やニーズについては今後調査を行う必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 人間ドック助成は都の補助があるものの、当然市の持ち出し部分もある。  
 実施してすぐに健康増進に寄与したかどうかかわかるようなものでもないため、実施に当たっては適切な形で費用対効果を見極める必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 体調不良等により外出が難しい等、受診したくてもできない被保険者は一定数いると思われる。  
 受診率100%は現実的ではないが、それに近い数値になるよう努力したい。  
 事業自体は法令の要請によるもののため、廃止の予定はない。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 2	後期高齢者医療保険徴収事務事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	後期高齢者医療係	課長名	吉田公一
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 後期	款 0	項 1	目 0	2	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(平成20年度 ~ 年度)	

<b>事務事業の概要</b> 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 後期高齢者医療保険料についての通知、納付書の発行、保険料の徴収及び督促状等の発送。  被保険者の資格取得状況及び前年度所得等に応じて、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定を行う。 その内容に従い、各被保険者に保険料を通知、必要に応じて納付書等を発送し、保険料の徴収を行うもの。 また、未納者に対して督促状、催告状の発送等を通じて納付を促していく。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成20年4月1日、旧来の老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律へと法改正がなされたことにより、それまで実施されてきた老人医療制度から移行する形で事業を開始した。  活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 後期高齢者医療保険料額決定(変更)通知書、納付書の発送、保険料の徴収及び督促状等の発送。  令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様
--	--	--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 保険料を徴収することによって後期高齢者医療制度を円滑に運用し、被保険者が安心して医療を受けられるようにする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 後期高齢者医療被保険者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	通知書、納付書の発送件数	ア 件	9457	9960	10210	10400	11022		190
	督促状発送件数	イ 件	1609	1650	1777	1894	2000		117
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア 人	8243	8444	8775	8959	9315		184
	保険料現年分調定額	イ 千円	868571	874255	920590	941916	962529		21326
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	保険料現年分収納率	ア %	99.72	99.86	99.81	99.74	99.8		-0.07
	保険料滞納繰越分収納率	イ %	54.41	63.35	75.47	73.88	73.9		-1.59
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	600	600	1,950	1,950	1,950	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	9,750	9,750	9,750	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0
	延べ業務時間	時間	602	415	620	630	946	10
	嘱託職員人件費計(E)	千円	903	623	930	945	1,416	15
	人に係るコスト計(F)	千円	3,903	3,623	10,680	10,695	11,166	15
物に係るコスト	物件費	千円	2,034	2,317	1,894	2,066	2,956	172
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,034	2,317	1,894	2,066	2,956	0	172
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,937	5,940	12,574	12,761	14,122	0	187
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,937	-5,940	-12,574	-12,761	-14,122	0	-187
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と 性 評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 高齢者の医療の確保に関する法律第104条第1項に、市町村が行うことと定められている事業である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 収納課との連携により、滞納分の収納率は上がっているが、コンビニ収納を取り入れることができると、市民の利便性も高くなり、収納率にも影響すると考えられる。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法に定められた事務であり廃止はできない。保険料の徴収を行わなかった場合、後期高齢者医療制度が維持できない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 市税との徴収一元化を開始してから、高い収納率を維持できている。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在の事業費は通知用の印刷製本費、郵送費等である。よりわかりやすい通知を送る等で、送付する件数を減らす余地はあるが、大幅な減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 前年所得に応じ東京都内で均一な条件で賦課決定されたものを徴収しており、公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

適切に実施している 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	徴収一元化の取組みについて、滞納繰越分の徴収を収納課と協働して行っている。コンビニ収納を希望する市民からの意見も多くあった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

徴収一元化の取組みについて、滞納繰越分の徴収を収納課と協働して行うようになってから、滞納繰越分収納率は大きく上昇しており、さらにコンビニ収納を取り入れることで、市民の利便性も高くなり、収納率にも影響を与えると考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

コンビニ収納の導入

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

法に定められた事業であり、廃止となることはない。  
 目標としては未納・滞納ゼロを目指していく。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 2	高齢者に対する法定予防接種事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課			
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美			
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
予算科目	会計 一般	款 0: 4	項 0: 1	目 0: 2	0: 1	0: 3	0: 0	法令根拠	予防接種法、予防接種施行令
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)          インフルエンザ: 接種日の前日時点で65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者(身体障害者手帳1級所有者)を対象とした事業。勸奨はがき、市報及びホームページにより市民に周知→指定医療機関で接種→委託料の経理及び実績の集計等          肺炎球菌: 65歳から100歳までの5歳刻みの年齢の者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者(身体障害者手帳1級所有者)で本予防接種を初めて接種する市民を対象とした事業。対象者へ接種券の送付、市報及びホームページにより周知→指定医療機関で接種→委託料の経理及び接種歴入力等          どちらの予防接種も、生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付受給者は接種費用全額免除</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)          インフルエンザ…平成13年の予防接種法改正により二類疾病(現:B類疾病)に分類されたことによる。          肺炎球菌…平成26年に予防接種施行令が改正され、B類疾病に追加されたことによる。</p> <p>活動実績及び事業計画          令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)          インフルエンザ…11市協議会対応、対象者へのお知らせハガキを送付、医師会・高齢者施設との委託契約、委託料支払、実績集計、他自治体への実績報告作成・送付          肺炎球菌…対象者への予防接種券の送付、医師会との委託契約、委託料支払、実績集計          令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)          令和元年度の内容に加えて、11市協議会幹事市として取りまとめを行う、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和元年度に高齢者肺炎球菌定期予防接種対象者のうち未接種で予防接種を希望される方に延長対応を行う。</p>
---	--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 予防接種法及び予防接種法施行令に規定されていることによる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 予防接種法及び予防接種法施行令に規定されていることによる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	予防接種受診者数(インフルエンザ)	人	7,869	7,736	7,797	8,849	8,540		1,052
	予防接種受診者数(高齢者肺炎球菌)	人	923	1,201	980	668	1,109		-312
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の市民(インフルエンザ)	人	17,056	17,365	17,629	17,965	17,866		336
	65歳から100歳までの5歳刻みの年齢で初接種の市民(肺炎球菌)	人	3,273	3,582	3,344	2,864	2,722		-480
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	接種率(インフルエンザ)	%	46.1	44.5	44.2	49.2	47.8		5
	接種率(高齢者肺炎球菌)	%	28.2	33.5	29.3	23.3	40.7		-6
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	医療体制・内容に安心している市民の割合	%	71.7	73.8	73.3	73.8	75.0		0.5
	健康だと感じている市民の割合	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	200	150	150	150		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	1,000	750	750	750	1,148	0	
物に係るコスト	物件費	千円	25,389	25,966	32,333	34,648	37,140	2,315
	うち委託料	千円	25,057	25,526	25,174	27,421	29,752	2,247
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	25,389	25,966	32,333	34,648	37,140	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	26,389	26,716	33,083	35,398	38,288	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-26,389	-26,716	-33,083	-35,398	-38,288	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 予防接種の実施は、予防接種法に基づいた市町村長の義務であり、妥当である。
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 令和元年度より肺炎球菌については、接種勧奨ハガキの送付(65歳)を実施した。インフルエンザについては、対象者全員へのお知らせハガキ送付、肺炎球菌については、対象者全員に接種券を送付しており、定期的な市報への掲載、ホームページにも掲載しているため、成果向上の余地はない。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 この事業を廃止・休止することは、高齢者の健康維持に影響し、病気や介護の予防に繋がらなくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はなく、他の手段は考えられない。予防接種の実施は、市町村長の義務であるとともに、病気や介護の予防に有効である。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 接種者数(接種率)の増加のためには、経費削減は困難である。事業費は増加するが、長期的には病気や介護の予防に繋がり、医療費等の削減に繋げたい。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 契約事務、委託料経理、11市協議会対応については、正職員が行い、通知発送事務、接種歴入力、接種台帳管理については、臨時職員が行っているため、削減余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象年齢に達した市民を対象としているので、公平・公正さは保たれている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) インフルエンザ…今年度は秋口からの早期流行により、昨年度から実績が大幅な増加となった。 肺炎球菌…今年度より65歳対象者に対し接種勧奨を実施した。43名の方より接種券の再発行の依頼があり、勧奨の効果があった。勧奨の時期については、インフルエンザ等の流行状況を見ながら検討したい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 (6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 予防接種法、予防接種法施行令に定められているため、市において見直し・廃止することはできない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	国立市健康づくり推進員事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	4 1 2 0 1 3 0 4 0 0	事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 30 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 くになちオリジナル体操推進事業が本事業と平成29年度に統廃合したため国立市健康づくり推進員事業として記載する。平成17年度からくになちオリジナル体操推進員事業として、推進員養成講座の開催、CD・DVDの販売、パンフレットの配布、地域での普及推進員による「くになちオリジナル体操出前講座」及び、公園で週1回開催している「くになちウキウキ体操のつどい」を実施していたところである。平成30年度から国立市健康づくり推進員事業として、「知る、ためす、伝える、つながる」をコンセプトに国立市健康づくり推進員の養成講座、現任研修を行っている。研修で得た情報を地域のグループに伝えるインフルエンサーとしての役割を担っている。くになちオリジナル体操推進員事業から継続して、CD・DVDの販売、パンフレットの配布、地域での普及推進員による「くになちオリジナル体操出前講座」及び、公園で週1回開催している「くになちウキウキ体操のつどい」を実施している。オリジナル体操の普及のため、動画の撮影を平成30年度～31年度にかけて実施し、31年度にYouTubeの市公式チャンネルで公開した。平成31年度はオリジナル体操考案者の秋山エリカ氏を講師とした講演会を実施した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 「元氣なくにたち健康づくり計画」(平成16年度～26年度)において、壮年期を中心にした運動不足対策として平成17年度からくになちオリジナル体操推進事業を実施した。平成29年度にくになちオリジナル体操推進事業を本事業に統廃合し、平成29年度から国立市健康づくり推進員事業を開始。  
 活動実績及び事業計画  
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 連絡会・現任研修を6回、市民まっぴの舞台参加を含めイベントに3回参加した。健康教育の依頼があり、体操実践を3回行った。第3期の推進員養成を行い、5名が新規に登録した。週1回の「ウキウキ体操のつどい」を52回実施し、のべ1,021名が参加した。令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 連絡会・現任研修の実施、運動実践、イベントの参加等を元年度と同様に実施。また、CD・DVDの販売、パンフレットの配布、「くになちオリジナル体操出前講座」および「くになちウキウキ体操のつどい」は継続していく。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市が総合的に健康づくりを実施していくためには行政だけの取り組みでは不十分であり、地域の健康づくりを市と協働して推進する人材の育成が必要であるから。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内在住、在勤、在学のいずれかで養成講座を受講し市民や地域の健康づくりをサポートできる中学生以上の方(中学生・高校生は保護者の同意が必要)。総合的に健康づくりを実施するためには、あらゆる世代の人々や団体の協力を欠かすことはできないため、記載の対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 健康づくり推進員には、個人のヘルスリテラシー(健康情報を獲得・理解し行動につなげる力)の向上とともに、市に協力し健康に関する情報の拡散役(インフルエンサー)や、地域に所属する団体での健康づくり活動の実施、市への健康関連情報の提供などを行ってもらうことで、健康無関心層への働きかけができる。生涯にわたり身体面の健康だけでなく、市民が生きがいを感じ安心安全で豊かな生活を送れるように総合的なまちづくりを推進し、健康長寿社会を作る。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	健康づくり推進員養成講座参加者数	人	7	26	10	5	5		-5
	健康づくり推進員活動回数	回			20	17	20		-3
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	人	75,466	75,467	75,932	75,984	76,497		52
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康づくり推進員登録者数	人	7	26	10	5	5		-5
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
									0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			4	4	4	
	延べ業務時間	時間			50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	250	250	254	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	250	250	254	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-250	-250	-254	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	7割いるといわれている健康無関心層に対して「ロコミ」が有効といわれている。健康づくり推進員が発信するほうが効果的である。また、市と協働して地域の健康づくりを推進する担い手としては市が行うべき事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 健康づくり推進員養成事業を実施し、地域で活動する市民を増やすことにより、健康づくりの輪が広がっていくため、引き続き事業を実施していく。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 市が総合的に健康づくりを実施していくためには市と協働して地域の健康づくりを推進する人材が必要である。この事業を廃止・休止すると影響がある。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 保健センターの事業で類似事業はなく、他に手段がないといえる。しかし、高齢者支援課が行っているフレイルサポーターとの連携強化は必要である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ※物件費はいきいき保健師活動のマネジメントシートを参照。最低限の人数やコストで行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 郵送で行っていた連絡を令和2年度より電子メールも併用することで意見交換を密に行うことと事務時間の削減を目指す。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内在住・在勤・在学を対象としており、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない  
 市内在住・在勤・在学を対象としており、申し込みがあればどんな方でも参加していただいている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 健康づくり推進員になって、自身の生活習慣を振り返るきっかけになった、日々勉強になる、学んだ健康情報を身近な人に伝えているという意見があった。また、推進員の皆で活動することは楽しいという意見も多くあった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市が総合的に健康づくりを実施していくためには行政だけの取り組みでは不十分であり、地域の健康づくりを市と協働して推進する健康づくり推進員の役割は大きい。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 第1期の推進員26名のうち、5名が体調不良等により2年の任期満了となったが、21名が登録継続し活躍している。第3期の推進員が5名新規登録し、第1期～第3期の計36名で活動している。高齢者支援課のフレイルサポーターと健康づくり推進員を兼ねて担ってくれている方も多くおり、フレイルサポーターとの連携が課題である。また、今後は介護予防と保健事業の一体的実施でも活躍してもらえ、現任研修を充実させたい。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 高齢者支援課との連携を強化し、介護予防と保健事業の一体的実施を市民と協働で行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 高齢者支援課との連携を強化、地域の課題の共有と目標の設定を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 市が総合的に健康づくりを実施していくために市と協働して地域の健康づくりを推進する健康づくり推進員の数を増やしていく。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）				
事務事業名	No. 5	健康ウォーキングマップ作成普及事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	4	1	2	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成18年度 ~ 年度)	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民と保健センター職員で、「ウォーキングマップ作りの会」を結成し、歩きたくなる地図作りを実施。平成18年9月に4コース、平成19年に更に5コース、全9コースが完成した。作成後も見直しを実施し、平成20年度に第2版、平成22年度に第3版、平成25年5月にNo.5とNo.8を除く7コースの第4版、平成28年4月にNo.1、No.5、No.8の第5版を発行。平成28年度には、東京都医療保健政策区市町村包括補助事業の助成を受けて全コースを改訂し、カラー化した。平成29年度には、同じく助成を受け、ウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを年4回、国立市市制50周年記念事業として実施した。 平成30年度平成31年度は、歩いたことのない5コースのうちから1コースずつ選び、ウォーキングマップ作りの会のメンバーを道案内役として、健康づくりと国立の魅力再発見を目的としたガイドウォーキングを実施した。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 健康日本21の国立版「元気に私たち健康づくり計画」に基づき、市民が最も実施している運動である「ウォーキング・散歩」をより推進するために開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ウォーキングマップNo.8を歩くウォーキングイベントを1回開催。参加者市民16名、ウォーキングマップ作りの会メンバー5人のスタッフ5名の計26名が同行。</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) カラー版を発行後、ウォーキングイベントを実施していない3コースのうち1コースを選び、ウォーキングマップ作りの会メンバーによるガイドウォーキングを1回実施する。</p>
---	--

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
歩くことは健康づくりの土台となるものであり、どの年代にも習慣として取り組んでいただきたいものである。市民とともに歩く機会を提供することにより、歩ききっかけづくりを行い、自分に合った身体活動・運動を行う人が増えることを目的に本事業を実施する。さらに、国立を歩くことにより、国立の新たな魅力を発見していただき、国立への郷土愛を涵養することも目的とする。  
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市民全体の健康づくりを目的とするため、全市民を対象とする

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
第2次国立市健康増進計画中間評価報告書より、市民が最も取り組んでいる運動がウォーキングという回答が得られている。今後は、さらに、健康づくりに関心の低い人や運動が苦手な人でもウォーキングがはじめられるよう毎年イベントを継続実施する。このイベントをきっかけに、歩いたことのない他のコースのウォーキングマップを利用するようになり、自分のペースでウォーキングを取り入れ、運動習慣の形成を図ることを目的とする。そうすることで肥満や、運動不足からくる生活習慣病を予防することができ、健康寿命の延伸に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	配布箇所数	ア 箇所	16	20	22	23	23		1
	ウォーキングイベント開催数	イ 回	1	4	1	1	1		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	75,466	75,467	75,932	75,984	76,497		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ウォーキングマップ配布数	ア 枚	11,028	33,361	14,530	9,210	10,000		-5320
	ウォーキングイベント参加者数	イ 人	17	163	32	26	30		-6
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア %	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	15	30	15	15	15	0
	正規職員人件費計(C)	千円	75	150	75	75	75	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			3	3	3	
	延べ業務時間	時間			9	13	13	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	36	41	20	5
人に係るコスト計(F)	千円	75	150	111	116	95	0	
物に係るコスト								
物件費	千円			2	3	3		
うち委託料	千円							
維持補修費	千円							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	2	3	3	0	
移転支的コスト								
扶助費	千円							
補助費等	千円							
繰入金	千円							
その他	千円				4	4		
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	4	4	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	75	150	113	123	75	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円				14	55	14
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	14	55	14
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-75	-75	-113	-109	-20	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	89%	27%		

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 運動習慣を形成することは、医療費の抑制や介護状態の回避につながり、市として取り組む必要がある。また、市民と「ウォーキングマップづくりの会」を結成し活動しており、市民参画の意図からも市が取り組む必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 第2次国立市健康づくり計画中間評価の調査において、運動を「定期的に行っている」「定期的ではないが行っている」を合わせた成人の割合は、過半数をこえているものの、減少がみられている。そのため、運動習慣への意識づけへの働きかけがさらに必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 マップづくりの会が廃止となると、マップの改定作業などメンテナンスが不可能になり、影響がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業はなく統廃合・連携は難しい。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ カラー版にしたことで、今後の増刷にはある程度金額が必要となる。都の包括補助などの補助金等をうまく活用していく必要がある。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 健康づくり計画に基づく正規職員が業務にあたっており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全市民を対象としており、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

全市民を対象としており、申し込みがあればどんな方でも参加してもらっている。平成18年度よりマップを作成し、総配布数が、平成23年度11,241枚、平成24年度6,796枚、平成25年度8,912枚、平成26年度9,824枚、平成27年度6,229枚、28年度11,028枚、平成29年度33,361枚、平成30年度14,530枚、令和元年度9,210枚配布済。  
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
毎年のウォーキング事業の参加者からは、歩ききっかけづくりとなった、みんなで歩くのは楽しい、今まで知らなかった国立を知れた、もっと他のコースも歩いてみたい、など肯定的な感想を多くいただいた。また、イベントの回数をもっと増やしてもらいたいという意見もあった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)  
ウォーキングは、市民の健康意識の向上、健康な体作り、良好な運動習慣の形成等に寄与し、市民の健康寿命の延伸、ひいては医療費や介護費の抑制につながり、公益の増進に大いに役立つものとする。そのきっかけに本事業はなっていると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) マップ配布が毎年途絶えることがなく、また、市民との協働という点でも、継続すべき事業といえる。
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 マップの作成・改定に当たっては、ウォーキングマップ作りの会(市民ボランティア)メンバーに多大な力をいただいて実施できているところであるが、メンバーの高齢化により新たなメンバーの確保及び今後活動方法の見直しが必要になってくると思われる。また、今後は紙媒体とPC媒体などの工夫が必要。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？ カラー版にしたことで、今後の増刷にはある程度金額が必要となる。都の包括補助などの補助金等をうまく活用していくことを検討しているが、補助金が活用できなかったり、マップの会のメンバーの活動が困難になるなど、状況が大きく変化した際は、媒体の工夫や他の類似事業との統廃合を検討する。	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8	地域型訪問歯科健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	4 1 2 0 1 3 0 8 0 0	事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市が指定する地域施設【介護老人保健施設・通所介護施設】(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サービスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター)において、市と歯科医師会が協議して実施する。 【委託】 国立市→国立市歯科医師会 【対象者】 介護保険の要介護者及び要支援者並びに65歳以上の高齢者であって、介助を受けること等により地域施設において健診を受けることが可能な市民 【報告】 歯科医師会は、地域型訪問歯科健診を実施した月ごとに、担当歯科医師の報告をまとめて、国立市 地域型訪問歯科健診実績報告書(第1号様式)により市長に報告する。 → 支払い	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成14年度から歩行困難な通院の歯科健診を受けることができない高齢者に対して適切な歯科健診及び口腔衛生指導等の確保を図るために実施した。  活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 5施設、延べ10回実施し、検診人数85人  令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 5施設、延べ10回実施する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
現在国立市では40歳以上のすべての市民について、歯科医師会の会員である医療機関において、年1回の無料の歯科健診を実施しているが、医療機関等へ出向いて歯科健診を受けることができない高齢者にも介護老人保険施設・通所介護施設において、受診を可能とすることにより、高齢者の歯の健康を維持する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
介護老人保険施設・通所介護施設を利用している高齢者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
医療機関等へ出向いて歯科健診を受けることができない高齢者に歯科健診の機会を確保することにより、健康を維持する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受診者数	人	88	89	85	85	105		0
	施設数	施設	5	5	5	5	5		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人口	人	16,547	16,984	17,240	17,490	17,866		250
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受診者数	人	88	89	85	85	105		0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	951	1,012	1,054	1,105	1,215	51
	うち委託料	千円	951	1,012	1,054	1,105	1,215	51
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	951	1,012	1,054	1,105	1,215	0	51
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,451	1,512	1,554	1,605	1,715	0	51
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,451	-1,512	-1,554	-1,605	-1,715	0	-51
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の健康づくりの推進を図れる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自ら出向いて健診を受けられない人の為の場の確保をしている。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自ら出向いて健診を受けられない人の歯周疾患等の早期発見ができる場がなくなり、健康の保持が難しくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他課で同様事業なし
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地区歯科医師会の協力を得る中で実施しているため削減余地は無い。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 健診の精度及び安全を確保するための最低限の人数で実施している
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 医療機関へ出向いての健診を受けることが可能な市民と比較して、制度として公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない  
介護等が必要な市民が、医療機関で歯科健診を受診できる市民と同じ健診を受けることができることを目的としたものである。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
域型訪問歯科健診事業は、高齢者で健診機関へ出向くことができない特定の施設に入所または通所しているものを対象として、ある程度の健診者数となっており、一定の成果を得ているものと考えているが、これ以外の高齢者の対策を検討していく必要がある。  
  
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
高齢者が健康を保持していく上で、口腔に関する大きな課題であることから、公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
この事業を維持し、さらに推し進めるためには、地域歯科医師会の協力を得られることが重要である。  
  
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
高齢者の口腔ケアについては、今後さらに必要性が増していくものと考えている。廃止は予定していない。実施の方法は、今後も必要に応じて適宜見直すべきである。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 9	休日・休日準夜救急診療及び休日診療センター運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課					
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美					
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業							
予算科目	会計 一般	4	1	2	0	1	3	0	9	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 昭和55 年度 ~ 年度 )				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 休日・休日準夜における医科救急患者に対する診療及び休日診療センター運営。 国立市医師会と委託契約締結。 休日・休日準夜診療実施後(月単位)実施報告書・請求書受理。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和42年以前は市内各医院が輪番制で対応していた。昭和55年救命、救急診療の対応等の増加に伴い休日診療センターを設置し開所した。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 日曜日・祝日・年末年始休みの午前10時00分から午後4時30分及び午後6時00分から午後9時00分に医師会館において、救急診療を実施した。 休日1,674件、休日準夜292件 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 日曜日・祝日・年末年始休みの午前10時00分から午後4時30分及び午後6時00分から午後9時00分に医師会館において、救急診療を実施する。	

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
休日・休日準夜においても急な疾病にも安心して適切な診療を受診することにより疾病の悪化を防ぐ。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市民、救急診療は、すべての市民について対応する。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア 日	71	71	72	76	72		4
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口数	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受診者数	ア 人	1,894	2,099	2,017	1,966	2,000		-51
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康と感じている市民の割合	ア %	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
		イ %	71.7	73.8	73.3	73.8	75.0		0.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	19,708	19,890	20,367	21,717	21,223	1,350	
	うち委託料	千円	19,708	19,890	20,367	21,717	21,223	1,350	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	19,708	19,890	20,367	21,717	21,223	0	1,350
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰出金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	20,208	20,390	20,867	22,217	21,723	0	1,350
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円	4,227	4,227	4,227	4,227	4,227		0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)		千円	4,227	4,227	4,227	4,227	4,227	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-15,981	-16,163	-16,640	-17,990	-17,496	0	-1,350
一般財源投入割合		%	79%	79%	80%	81%	81%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？  
 救急医療体制を確立することにより市民の生命、健康を守ることができるので、市が行うべきである。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？  
 現状での効果もあり、現在向上余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？  
 市民の健康、生命が守れない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？  
 救急医療のための事業は他にない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか？  
 救急医療のための削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)  
 医師会との契約によるため、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？  
 全市民を対象としている。また、健康保険で実施している。

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない  
 救急診療を必要とするすべての市民に対応している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 どの曜日、時間帯においても救急診療を実施できる医療機関が市内に設置されたとき。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	休日歯科応急診療及び休日歯科応急診療所運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計 一般	4 1 2 0 1 3 0 9 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		( 昭和58 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和42年以前は市内各医院が輪番制で対応していた。応急診療の対応の増加等に伴い休日診療センターを設置し開所した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 休日における歯科救急患者に対する応急診療及び休日歯科応急診療所運営。 国立市歯科医師会と委託契約を締結。 休日応急診療後(月単位)実施報告書及び委託料請求書を受理。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 日曜日・祝日・年末年始休みの午前10時00分から午後4時30分に歯科医師会館において、救急診療を実施した。 令和元年度は189件 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 日曜日・祝日・年末年始休みの午前10時00分から午後4時30分に歯科医師会館において、救急診療を実施する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
休日においても急な疾病にも安心して適切な診療を受診することができるようにする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市民、救急診療は、すべての市民について対応する。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア 日	73	73	74	77	73		3
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口数	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受診者数	ア 人	170	163	185	189	190		4
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康と感じている市民の割合	ア %	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
		イ %	71.7	73.8	73.3	73.8	75.0		0.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	10,369	10,369	10,496	10,947	10,561	451
	うち委託料	千円	10,369	10,369	10,496	10,947	10,561	451
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	10,369	10,369	10,496	10,947	10,561	0	451
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,869	10,869	10,996	11,447	11,061	0	451
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	2,703	2,703	2,703	2,703	2,703	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	2,703	2,703	2,703	2,703	2,703	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,166	-8,166	-8,293	-8,744	-8,358	0	-451
一般財源投入割合	%	75%	75%	75%	76%	76%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?全市民を対象としている。また、健康保険で実施している。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない  
 救急診療を必要とするすべての市民に対応している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?どの曜日、時間帯においても救急診療を実施できる医療機関が市内に設置されたとき。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 14	畜犬登録等事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課					
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美					
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
予算科目	会計 一般	4	1	2	0	1	3	1	0	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 12 年度 ~ 年度 )				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地区獣医師会と協力し、狂犬病予防定期集合注射を2日間実施。飼い犬登録者へ個別通知。窓口等において、①新規登録者→鑑札を交付し、交付手数料3000円領収→システム入力→市へ手数料の入金作業(以下同様)②狂犬病予防注射が済んだ方、→狂犬病予防注射済票を交付し手数料550円徴収→システム入力③病気等により注射が打てない方→狂犬病予防注射猶予証明書を受領し、期間内免除→システム入力④転入の方→変更手続き及び登録申請受理(前住所地の鑑札があれば国立市の鑑札と無償交換)→システム入力→前住所地へ登録原簿照会。⑤住所変更等の方→変更手続き受理→システム入力⑥犬が死亡した場合→死亡届受理→システム入力⑦転出した方→転出先の市町村から登録原簿照会依頼→回答→登録抹消	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年度から、都移譲事務で開始した。  活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 狂犬病予防定期集合注射を2日間実施した。新規登録数202件、注射済票交付数2,132件、鑑札再交付数32件、死亡届の受理160件等狂犬病予防法・狂犬病予防法施行規則に基づく事務を実施した。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 狂犬病予防定期集合注射を2日間の実施。また、狂犬病予防法・狂犬病予防法施行規則に基づく事務を実施する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 狂犬病予防法・狂犬病予防法施行規則に基づき区市町村の事務として規定されている。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 対象者は犬の所有者、対象とした理由は狂犬病予防法に規定されている。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	登録数	ア 件	3,147	3,153	3,130	3,100	3,050		-30
	集合注射開催日数	イ 日	2	2	2	2			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	登録数	ア 件	3,147	3,153	3,130	3,100	3,050		-30
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	注射件数	ア 件	2,073	2,174	2,132	2,110	2,100		-22
	接種率	イ %	79.1%	69.0%	68.1%	68.1%	68.9%		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	400	400	400	400	400	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	1,251	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,408	1,134	1,293	1,163	1,092	-130
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,408	1,134	1,293	1,163	1,092	-130
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,808	1,534	1,693	1,563	2,343	-130
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,808	-1,534	-1,693	-1,563	-2,343	130
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 法令に基づく健康づくりの推進(感染症の予防)のため市が行う事業である。																
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 未注射の方全員に催促通知を送付し、接種率向上を図っている。																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? ・登録管理を行っていることで、飼い主に迷い犬の案内ができています。 ・狂犬病予防接種に感染症の予防が出来なくなる。 ・国内で狂犬病を発生させないという目的が達成困難となる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似の事業がない。																
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 最低限で行っている。																
人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 複数事業との兼任である再任用職員と臨時職員の最低限で行っている。																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 新規登録者への鑑札の発行、注射済証等の事務については、手数料を徴収している。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																	
<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) この事業の実施により、狂犬病の発生しない状況が続いており、法律等に基づいて、継続する必要であり、また、さらに予防接種の接種率を上げることが必要である。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国内で狂犬病が発生していない状況があり、予防接種により引き続き発生しないという状態を維持すること。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 15	都薬物乱用防止推進国立地区協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	4 1 2 2 1 3 0 4 0 0	法令根拠	東京都薬物乱用防止推進指導員設置要綱		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	→ ( 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
1.市としての啓発活動 ・市が実施する事業において、ポスター掲示やチラシ等の配布を行い、啓発を実施する。なお、ポスターやチラシ等の啓発資材は都が無償配布しているもの(ティッシュ等一部有償)を利用しており、市の支出予算はない。 2.都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局 ・東京都より委嘱された薬物乱用防止推進指導員で構成される都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局を担当している。都薬物乱用防止推進国立地区協議会では、年間を通じて啓発活動事業等を行っている。 ・都薬物乱用防止推進国立地区協議会の会計は指導員が担当し、都より啓発活動費として助成金を受け管理する。事務局は都に対して助成金の申請、実績報告等を行う。 ・都主催の中学生を対象に、薬物乱用防止「標語・ポスター」の募集をする。業務内容は、募集、選考、表彰、実績報告である。市の予算支出はない。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・市が主催する事業での啓発 ・薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様の事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1)事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 若年層への薬物使用が広がるなど、薬物による健康被害が問題視されている。被薬物乱用の怖さを広く周知するため、東京都薬物乱用防止推進国立地区協議会協議会と啓発活動を	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・市民 ・東京都薬物乱用防止推進国立地区協議会	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市の事業における啓発回数	回	6	6	6	5	6		-1
	協議会活動における啓発活動日数	日	6	6	6	5	6		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
	指導員数	人	6	6	6	6	6		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)									0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康、わりと健康だと思っている市民の割合	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
									0

(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1				
	延べ業務時間	時間	90	90	90			-90	
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	0	0	-450	
	再任用職員従事人数	人				1	1		
	延べ業務時間	時間				90	90	90	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	180	180	180	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	180	180	0	-270
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	450	450	450	180	180	0	-270
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-450	-450	-450	-180	-180	0	270
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 薬物乱用による健康被害や犯罪等の社会的影響を考えれば、行政が関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 市民に対しては、市主催事業及び共催事業等において、ポスターの掲示や参加者へのチラシ等の配布を行ってきたが、教育・子育て関連部署と連携することで、若年層へのより効果的な啓発に結びつくと考えられる。協議会については毎年度概ね円滑に運営されていると思われる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 薬物乱用が社会的問題となっている現状からすれば廃止・休止した場合の影響は有り。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 薬物乱用の低年齢化が問題視されており、教育・子育て関連部署と連携することにより成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 都からの助成金のみを財源に活動していることから、事業費削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 事務局は最低限の人件費で運営している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 社会的問題である薬物乱用の防止を目的とし、広く市民を対象としていることから公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 都要綱における設置目的は、薬物の乱用による弊害を広く市民に周知することとされている。現状では、市事業での啓発は例年同様の事業に限られていたため、今後は教育・子育て関連部署と連携し、より多くの事業で効果的な啓発を図ってきたい。また、協議会については現在のところ概ね円滑に運営出来ているため、今後も継続的に円滑な運営に努める。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 所管する健康福祉部をはじめ、教育・子育て関連部署を始めとする市事業での幅広い啓発活動により、有効性が改善されると考える。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 学校や教育・子育て関連部署と情報共有できる機会を設定し連携を深めていく。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 16	こころの健康づくり事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	4 4 2 0 1 3 0 4 0 0	事業コード	法令根拠	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度 )		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成10年(1998年)、日本の自殺者数が3万人を超え、以後高い水準で推移している。このことを受け、平成18年に自殺対策基本法が制定され、平成28年に改正された。また、平成19年には自殺総合対策大綱が策定され、平成24年と29年に見直しが行われている。  
 当該事業は、自殺者の減少、うつ病の一次・二次予防を目的に平成18年度より開始した。事業開始当初は、うつ病学会会員である精神科医師に講師依頼し、「心の健康の講演会」として、できるだけ市民にとって敷居が低く気軽に参加できるようにテーマを設定し、市報・ホームページ・まちかど健康室・市内公共施設・市医師会加入医療機関を通じ、市民の参加を呼びかけた。  
 平成24年度からは、職員向けのゲートキーパー研修を職員課と共催で実施。市民向けの啓発事業としては、映画「生まれる」の上映会(市報・掲示板・ホームページ・市内医療機関・市内薬局で周知、電話申込み制、無料)を実施。その他の啓蒙活動として、市内医療機関・薬局にてパンフレットを配布した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 全国の上乗率が高い水準で推移する中で、国立市民の自殺者数は増加と減少の変動が大きく、時に自殺率が国・都を上回る状況が見られた。このようななかで、国立市においても地域特性に合わせたうつ病対策が急務と考えられたため、18年度からうつ予防を目的として市民対象の講演会を開始した。  
 活動実績及び事業計画  
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 職員・教職員向けゲートキーパー養成講座…10/24実施、35名参加  
 小学校におけるSOSの出し方教育…市内3校・6クラスで実施、参加児童178名  
 ストレスマネジメントに関わる啓発パンフレットの購入・配布  
 令和2年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 職員向けゲートキーパー研修を実施するほか、市民向けの講座実施も検討。SOSの出し方教育は令和元年度同様、教育委員会及び各校との協力のうえ実施。また、市町村自殺対策計画について、所管の福祉総務課の策定作業に協力する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 自殺対策基本法の制定により、自殺は「個人の問題」ではなく「社会の問題」と捉えられることとなった。また、同法の改正により自殺対策は「生きることの包括的な支援」と捉えなおされ、推進されている。生活困窮者支援、ひきこもり等の若者支援、児童虐待防止、学校教育等関係部署との連携を強化し、包括的に事業の展開を行っていく必要がある。また、うつなどの気分障害、認知症、統合失調症などの疾病の悪化予防は、自殺対策としてのみでなく、市民の生活の質の維持や医療費の削減のため重要である。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市民。市民対応をすする市及び関係団体(委託・指定管理等)の職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 直接的効果…ゲートキーパーの増加  
 成果向上…福祉分野などの様々な分野と連携、運動して自殺対策を総合的に推進する仕組みづくり。市民の主観的健康観の維持・向上。自殺による死亡の減少。精神科入院の医療費削減。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ゲートキーパー研修受講者数	人	71	63	28	30	50		2
	講座等参加者数(29年度まで映画会・30年度より市民講座・元年度より市民講座+SOS教育)	人	122	93	70	178	200		108
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	人	75,466	75,467	75,932	75,984	76,282		52
	職員数(4月1日)	人	462	474	484	477	470		-7
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	死亡総数に占める自殺の割合(保健所保健医療福祉データ集)	%	1.2	1.9	1.9	1.9	1.9		0
	ゲートキーパーの率(受講者/職員数)	%	10	6.7	5.8	6.3	6.3		0.5
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	「精神及び行動の障害」入院医療レシート件数(KDBシステム)	円	3,415	3,604	2,688	2,579	2,500		-109
	健康だと感じている市民の割合	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	70	70	20
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	350	350	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	0	0	-50
	再任用職員人件費計(D)	千円	100	100	100	0	0	-100
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	350	0
物に係るコスト	物件費	千円			14	18	18	4
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	14	18	18	4	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			82	70	70	-12
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	82	70	70	-12	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	350	350	446	438	438	0	-8
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	125	70	40	34	34	-6
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	125	70	40	34	34	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-225	-280	-406	-404	-404	0	2
一般財源投入割合	%	64%	80%	91%	92%	92%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 自殺対策基本法において、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた思索を策定し、及び実施する責務を有すること」となっており、平成28年の改正では、さらに「市町村自殺対策計画」を定めることとなった。法に基づく責務として、自殺対策を主眼とした心の健康づくりの施策は必要である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ゲートキーパー研修の効果とその評価について大学による研究がされるようになっている。「SOSの出し方教育」については、文部科学省と東京都教育委員会の指導資料に基づいて平成30年度初めて実施した。効果的なプログラムを検討して実施し、成果を向上させる余地がある。映画の上映会は平成29年度で終了した。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自殺対策を主眼とする取り組みとしては法定として必須である。心の健康づくりとしても、第2次国立市健康増進計画の主な取り組みに位置づけている。廃止・休止は考えられない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 職員課、福祉総務課、子育て支援課、教育委員会など関係各課と連携をとっており、類似事業がないよう工夫して実施している。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 歳入として都の補助金を充当している。(地域自殺対策緊急強化交付金)
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最低限の人員配置で実施している。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 一般向けの事業実施の際は、市報やホームページ掲載等をしており、公平に広報している。受益機会が向上するよう今後も関係各課と連携していく。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 研修、講座などのプログラムについて、配慮の求めがあった場合、柔軟に対応が可能である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ゲートキーパー研修については、受講者のアンケートで「よかった・まあよかった」との回答が82.1%であった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 国立市の自殺者数については変動があり成果を測ることが難しいが、公益性としてこころの健康づくりは必要な事業である。健康増進計画においても、取り組むべき健康課題として挙げている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 命の大切さや心の健康づくりについて、映画上映をやめて各種プログラムを行い始めたところである。また、自殺対策計画の策定も進めていく。事業の進行管理を行い、包括的な取り組みとなるよう各課との連携も強化していく。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 能動的になりにくい映画会については平成29年度で終了した。平成30年度どおり、研修や講座を実施していく。プログラム内容については、受講者の理解度や満足度等を見て、工夫していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 国立市健康増進計画、自殺対策計画(策定予定)等と整合性をもちながら、包括的に事業を進めていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 効果測定に努めて見直しを検討することは考えられるが、国・都の動向も鑑みると廃止は考えられない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 17	保健センター維持管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課			
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美			
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業					
予算科目	会計 一般	0: 4	0: 1	0: 3	0: 1	3: 1	3: 0	0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの維持管理のための事業。光熱水費の経理、建物及び備品の維持管理等通常の業務のほか、築30年以上を経過していることから老朽化による建物の修繕を行っている。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 光熱水費の経理、建物の維持管理に係る委託料の経理、建物及び備品に係る修繕等
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様(通常の維持管理)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保健センターを安全・快適に使用できるようにするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
保健センター施設

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	修繕、改修工事実施数	ア 件	17	9	19	19	20		0
	点検箇所数	イ 箇所	534	534	534	534	534		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保健センター施設面積	ア m <sup>2</sup>	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	点検結果が正常であった箇所	ア 箇所	534	534	534	534	534		0
	事故件数	イ 件	0	0	0	0	0		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア %	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
物に係るコスト	物件費	千円				13,058	13,058	13,058
	うち委託料	千円				8,167	8,167	8,167
	維持補修費	千円				2,980	2,980	2,980
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	16,038	16,038	0	16,038
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,000	5,000	5,000	21,038	21,038	0	16,038
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,000	-5,000	-5,000	-21,038	-21,038	0	-16,038
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
築30年を経過し、施設の経年劣化等による改修の必要がより増大するものとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
現状では、経年劣化等を原因とする不具合をその都度改修し対応している。今後は定期点検等の報告に基づき、不具合が発生する前により早期の対応を図りたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
保健センターを安全・快適に使用できるよう運用ができています。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 18	健康づくり計画進行管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	4 1 2 0 1 3 0 4 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 国が示した「健康日本21」の地方計画として位置づけられるものとして平成16年9月に「元氣なくにたち健康づくり計画」(計画期間:平成16年~26年度)を策定した。その後、平成18年度に第1回中間評価、「国立市民の健康に関する意識・実態調査」をもとに平成23年度に第2回中間評価を行った。  
 第2期の計画策定に向けては、市民の健康に関する意識調査を実施(平成26年9~10月)のうえ、庁内関係各課で構成する「国立市健康づくり計画推進会議」での検討及び「元氣なくにたち健康づくり審議会」(平成27年6月委嘱、平成28年1月答申)での審議を重ねた。平成28年2月に、第2次国立市健康増進計画を策定。計画の名称変更に伴い、審議会の名称を「国立市健康増進計画審議会」とし、庁内組織として「国立市健康増進計画推進会議」が中心となって計画の推進及び進捗管理を行うこととした。  
 第2次健康増進計画は、計画期間を平成36(令和6・2024)年度としている。令和元年度は、中間評価を実施し、第1次計画から数えて4回目の健康に関する意識・実態調査を行い、庁内の推進会議を3回実施した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 第1次・第2次ともに計画について、市民一人ひとりや地域の組織、関係団体の取り組み、庁内関係各課の事業とその連携の評価をして、推進していくこととしている。計画策定後、進行管理は始まっている。今年度に評価を行うことは、第2次健康増進計画に明記している。  
 活動実績及び事業計画  
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 国立市健康増進計画推進会議を3回実施(8/22, 11/8, 1/31)  
 第4回国立市健康に関する意識・実態調査実施(20~74歳の2000人を対象、有効回収率38.3%)  
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 中間評価結果の周知、中間評価を踏まえた計画の推進(健康づくり推進員を通じるなどした市民周知、庁内の推進会議の実施)

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 健康増進法に基づいて国が定める「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」【健康日本21(第2次)】及び「東京都健康推進プラン21(第2次)」を勘案して策定する「市町村健康増進計画」に位置づけられる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市民、地域の組織、関係団体、庁内各課等。計画の推進にあたり、連携及び協働により総合的に健康なまちづくりを推進していくこととしている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 健康づくりに関する情報の共有、互いの健康に関心を寄せ支えあう地域のつながり

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	健康増進計画推進会議開催回数	ア	回	2	2	1	3	1	2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	ア	人	75,466	75,467	76,282	75,984	76,282	-298
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民意識調査で健康だと思ふ・わりと思ふ人の割合	ア	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0	-1.5
		イ	%	(26年度27.4)		27	27	27	0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳健康寿命(東京都保健所長方式)男女平均	ア	歳		84.45	84.6	84.7	84.7	0.1
		イ			(H27年)	(H28年)	(H29年)		#VALUE!

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	1	1	2	1	
	延べ業務時間	時間	200	200	100	500	200	400
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	500	2,500	1,000	2,000
	再任用職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				50		50
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	100	0	100
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	500	2,600	1,000	2,100	
物に係るコスト	物件費	千円				1,321	1,321	1,321
	うち委託料	千円				916	916	916
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,321	1,321	0	1,321
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,000	1,000	500	3,921	2,321	0	3,421
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,000	-1,000	-500	-3,921	-2,321	0	-3,421
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	健康増進法に定められた計画の進行管理であり、市民全体の健康につながる事業であるため公共性はある。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果の向上のための進行管理である。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 進行管理により、庁内連携を促し、市民の健康に関して評価をしている。この事業を実施しないと、漫然とプログラム等を継続するだけになってしまう。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 「健康」という視点で立案・遂行されている計画はない。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の支出である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人員で取り組んでいる。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全庁的な取り組みのほか、広く市民活動も視野に入れており公平である。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない 計画の進行管理の事業そのものは職員が実施していることであり評価になじまないが、計画の内容については多様性に配慮する視点をもつよう確認をしていく。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 施策の成果向上のために進行管理を行っている。また、市民全体の健康増進に関わることであり、公益性はある。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 計画の内容や進捗について、全庁的に、また多くの市民に周知していく必要がある。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ただし、平成31年度については中間評価として、実態調査を実施。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 計画の進行管理に関して、庁内の共通認識づくり。健康増進計画推進会議で取り組んでいく。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法に定められた計画であり、健康づくりのために必要であるため廃止はできない。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 19	成人歯科健康診査事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	0: 4	0: 1	0: 2	0: 1	3: 0: 6: 0: 0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 老人保健法施行に伴い開始
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 対象者に受診券を送付(誕生日を4つに分けて送付)→健診実施(年度内40歳、50歳、60歳、70歳には歯周病健診、年度内75歳以上には口腔機能検査を実施、希望者には訪問による健診にて実施)→委託料経理→健診結果データ入力及び管理 補助金申請	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 委託契約、受診券発送、健診の実施、委託料支払、健診結果データ入力及び管理、補助金申請
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2に定められていることによる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2に定められていることによる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	成人歯科健康診査受診者数	人	5,158	5,246	5,389	5,449	5,584		60
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	40歳以上の市民数	人	43,742	44,357	44,876	45,228	45,704		352
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	成人歯科健康診査受診率	%	11.8	11.8	12	12	12.2		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,639	0
物に係るコスト	物件費	千円	27,198	27,574	28,382	29,601	30,157	1,219
	うち委託料	千円	24,327	24,745	25,421	27,030	28,006	1,609
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	27,198	27,574	28,382	29,601	30,157	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	28,198	28,574	29,382	30,601	31,796	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円				8,418	8,858	8,418
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	8,418	8,858	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-28,198	-28,574	-29,382	-22,183	-22,938	0
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	72%	72%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 健康増進法第19条の2の厚生労働省令(健康増進法施行規則第4条の2)で定める事業の中にあり、市町村に対する努力義務が記されている。事業の実施は、国立市歯科医師会に委託している。これにより、国立市民が身近な場所で成人歯科健康診査を受診することが出来る。また、歯科の継続受診で歯周疾患の早期発見・予防をすることで生活習慣病の予防につながり、結果として医療費抑制・要介護状態の回避につながる。国立市が行う事業として妥当である。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 国立市の近年の成人歯科健康診査の受診率は、11%後半から12%を推移しているため向上の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?  
 国立市では、成人歯科健康診査を無料で受診することができる。この事務事業を廃止・休止することにより、成人歯科健康診査は保険診療における診察のみとなり、歯科の定期チェックを行う市民が減少する可能性が大きいと思われる。よって、市民の健康づくりに多大なる影響がでるものと考えられる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 国立市で実施する事業の中で同一の事業はなく、統廃合することはできない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 東京都、都広域連合、国よりそれぞれ決められた対象者ごとに補助金申請を行い、歳出抑制を図っている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 簡易的な受診券発送事務・健診結果入力事務については臨時職員、契約や健診の体制に関することについては正規職員が実施しているため、削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 対象者である年度内40歳以上の全ての市民に対して受診券を送付しているため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
今年度より年度内75歳以上の方に対し、これまでの口腔内検査の他に口腔機能検査も実施した。対象者の伸びに合わせて受診者数も増加している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 健診の更なるPRを実施していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
健診の重要性や期間外受診が出来ることを知ってもらう必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
健康増進法で定められている健診のため、市において見直し・廃止することはできない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 21	特定健診・保健指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	国保	0	5	0	1	0
					1	5
					0	3
					6	0
					0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 健診: 年度内40~74歳の国立市国民健康保険加入者を抽出→受診券発送(誕生日を4つに分けて発送)→委託料支払→健診結果データ管理、未受診者に対して受診券勧奨通知発送 保健指導: 保健指導対象者抽出→対象者通知発送→個別面談→希望者に体育館運動プログラム実施	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 「医療制度改革大綱」(平成17年12月1日政府・与党医療改革協議会)において中長期的な医療費の伸びの適正化を図ることとされた。この考え方を踏まえ平成20年4月から高齢者の医療の確保に関する法律により特定健診及び特定保健指導を開始することとなった。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 医師会・人間ドック実施医療機関との契約、受診券発送、健診結果データ入力・管理、委託料経理、保健指導通知、個別面談実施、体育館運動プログラム契約・事業実施、特定健診未受診者に対する受診券勧奨通知発送 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 高齢者の医療の確保に関する法律に定められていることによる。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 対象者: 国立市国民健康保険に加入する年度内40~74歳 高齢者の医療の確保に関する法律に定められていることによる。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	健診受診件数	ア 件	5,859	5,711	5,512	5,302	5,803		-210
	保健指導実施件数	イ 件	112	97	104	92	92		-12
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国民健康保険被保険者(40歳~74歳)(当該年度4月1日現在)	ア 人	13,131	12,519	12,110	11,717	11,632		-393
	保健指導対象者数	イ 人	649	635	588	602	602		14
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受診率(受診した人/被保険者数) %	ア %	44.61	45.61	45.52	45.25	49.52		-0.27
	保健指導実施件数(受けた人/対象となった)	イ %	17.25	15.27	17.68	15.28	15.28		-2.4
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳健康寿命A	ア %							0
	健康だと感じている市民の割合	イ %	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	0
	正規職員人件費計(C)	千円	9,625	9,625	9,625	9,625	9,625	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	9,625	9,625	9,625	9,625	9,625	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	70,314	73,070	78,965	77,526	92,882	-1,439
	うち委託料	千円	64,334	62,767	73,788	72,452	85,727	-1,336
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	70,314	73,070	78,965	77,526	92,882	0	-1,439
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,748	1,681	1,519	1,371	1,625	-148
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,748	1,681	1,519	1,371	1,625	0	-148
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	81,687	84,376	90,109	88,522	104,132	0	-1,587
収入内訳	国庫支出金	千円	12,147	12,161				0
	都支出金	千円	12,147	12,161	25,644	24,790	25,644	-854
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	24,294	24,322	25,644	24,790	25,644	0	-854
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-57,393	-60,054	-64,465	-63,732	-78,488	0	733
一般財源投入割合	%	70%	71%	72%	72%	75%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 医療保険者の義務として実施している。
有効性評価	② 成果の向上余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 他市と比較して健診受診率が低い現状である。受診勧奨を引き続き実施していく。保健指導についても、第3期特定健診等実施計画に掲げた目標値を達成できていないため、利用勧奨を実施していく。
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 被保険者が健康状態をチェックする機会が無くなり、病気の早期発見・早期治療がされず、医療費が増大する可能性がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 市の事業で同様の事業がないため、事業を統合することはできない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 東京都国民健康保険保険給付費等交付金を受けており、その分の歳入は抑えているが、受診件数が増えればその分委託料が必要となる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 受診券印刷発送事務等の簡易的な事務は臨時職員に依頼し、保健指導は専門職である管理栄養士、契約・支払、健診の体制に係ることは正規職員にて対応しているため、削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 健診対象者には受診券を送付している。また特定保健指導対象者には、該当の通知及び面接日程等を送付しているため公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 健診結果データ等を分析しその人の行動特性に合わせた文面での勧奨を実施した。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 文書による受診勧奨の継続、受診手段の拡充	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 新たな受診勧奨の方法及び集団健診の検討	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 高齢者の医療の確保に関する法律の中で定められている健診のため、市において見直し・廃止することはできない。	